

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

①施策名〔施策小〕	1 生きる力の育成	②施策番号	7503
③まちづくりの方向〔政策(章)〕	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
④基本施策〔施策大(節)〕	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします		
⑤基本的方向〔施策中〕	2 義務教育の充実		
⑥担当部名	⑦担当課名		
教育部	指導課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

①施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	小・中の児童・生徒及び教職員
②意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	学力調査の結果を踏まえ、学校の取組みを検証して、授業や教育課程の改善に活かすことにより学力の向上をめざす。また、小中学校が連携して子ども達の自己実現を支える。
③環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	新学習指導要領の移行期間となり、子どもたちが未来を切り拓くための資質・能力の育成が求められている。加えて、ICT環境など施設設備面の整備についても必要性はますます高くなっている。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標(成果指標)		単位	指標とした理由・考え方
①	全国(大阪府)学力・学習状況調査の平均正答率対府比平均	ポイント	指導方法の工夫改善をはじめ、授業改善の研究成果がより具体的に反映される。
	計算式		
②	外国人講師派遣日数	日	ネイティブのALTによる授業を通し、言語力やコミュニケーション力を高めることができるから。
	計算式		
③			
	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	全国(大阪府)学力・学習状況調査の平均正答率対府比平均	ポイント	目標値	100	100	100	100		
			実績値	97	97	97	—		
			達成率	97.0%	97.0%	97.0%			
②	外国人講師派遣日数	日	目標値	200	200	400	1,200		
			実績値	197	203	385	—		
			達成率	98.5%	101.5%	96.3%			
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1	教育推進事業	支援学級設置数	クラス	60	64	64	56,520	69,358	60,302	A	ア	◎
2	学力向上対策事業	学力調査の平均正答率の対府比(小学校国・算A問題)	%	95	97	—	8,292	6,984	5,013	A	イ e	○
3	指導課庶務事業	事務上トラブルの発生件数	件	0	0	0	3,536	1,965	1,713	A	イ b,e	
4	教育研究事業	授業研究を伴う校内研修の実施(小学校)	%	90	90	90	3,152	3,273	3,270	A	ア	
5	学校水泳授業支援事業	「インストラクターの教えはよくわかりましたか」について「わかりやすかった」と答えた割合	%	—	95	95	—	4,524	9,743	A	ア	
6												
7												
8												
計	5						71,500	86,104	80,041			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	本施策において教育環境を整えることは、児童・生徒の「生きる力」の育成につながり、義務教育の充実に大きく貢献する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	学力の向上に向けた取り組みの状況や成果が読み取れる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	保護者、家庭、地域と連携しながら実施しており、適切であると考えている。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	学力向上対策事業・教育推進事業を中心に、事業は適切に行われている。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	常に見直しを行い、整理統合が可能なものを中心に検討を進める。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	学力向上に向けた各小中学校の授業改善取組が行われ、調査結果にも成果が表れつつある。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	各小中学校が作成した「泉南市学力向上の取組みスタンダード」「学校活性化計画」に基づいた取組を進める。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	学力調査等で問われる課題を見据えた授業研究及び指導方法の工夫改善を充実させる。
中長期的対応 (3～5年をめどに取り組む改善案)	小・中学校のミドルリーダー、学力向上担当者を育成し、各小中学校において学力向上につながる授業改善の活性化を推進する。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	小・中学校における学力向上に向けた取組を通じ施策達成に向けた展開が適切に行われている。 継続した取組とともに、工夫改善に向けた展開について検討を進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある